

SPARX

2010年3月期 第3四半期決算 説明会資料

2010年2月22日



スパークス・グループ株式会社

2010年3月期 第3四半期決算の業績 及び 今後の施策について



今回の決算・今後の動きのポイント

- ① 経営スリム化による大幅なコスト削減により、基礎収益力は回復基調。
- ② COSMO社、PMA社によるアジアのビジネスは堅調に推移。
- ③ 日本株の運用力は回復。AUMも新規設定の具体的案件が視野に入る。
- ④ 日本株ビジネス復活・再生に向け、AUM流入超の定着が最大のポイント。海外を中心に投資家からの問い合わせは確実に増加しており、具体的な成果に向けて全社一丸となって取り組む。



2010年3月期 第3四半期決算サマリー (概要)

営業収益・AUM回復の為の努力が続くなか、
大幅なコスト削減効果により、基礎収益力は回復基調

- ▶ 営業収益： 60.3億円 (前年同期比▲35.6%)
- ▶ 営業費用・一般管理費： 65.9億円 (同▲45.4%)
- ▶ 営業損失： ▲5.6億円 (前年同期：▲27.0億円)
- ▶ 四半期純損失： ▲8.9億円 (同：▲40.0億円)

- ▶ 自己資本： 167.7億円 (前年度末残高：158.2億円)



営業収益回復に注力 / 黒字体質の早期実現

2010年3月期 第3四半期決算サマリー (損益計算書)

- ▶ 営業収益 (60.3億円、前年同期比▲35.6%)
 - AUM平残の減少 (2009年4-12月平均残高:6,632億円、同▲39.0%)
⇒ 残高報酬47.4億円 (同▲41.5%)
 - 成功報酬の大幅減少 (5.5億円、同▲76.3%)
 - 営業投資有価証券(自己資金投資案件)売買損益 (4.4億円)

- ▶ 営業費用・一般管理費 (65.9億円、同▲45.4%)
 - 業績賞与の減少 (同:▲11.5億円)
 - 構造改革に伴う固定的経費の削減効果

⇒ 営業損失 ▲5.6億円 (前年同期:▲27.0億円)

- ▶ 営業外費用: 為替差損 (1.4億円)等
- ▶ 特別損失: 為替換算調整勘定取崩額(13.8億円)、経営構造改革関連損失(2.3億円)等(注)

⇒ 四半期純損失 ▲8.9億円 (前年同期:▲40.0億円)



(注1) 2010年2月2日付けで、COSMO社株式を韓国ロッテ社に譲渡したことに伴い、譲渡益691百万円を当年度の特別利益として計上予定。

2010年3月期 第3四半期 損益計算書等の概要

	2009年3月期		2010年3月期	
	第3四半期	通期	第3四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	10,865	9,914	6,632	-39.0%
営業収益 (百万円)	9,364	7,335	6,031	-35.6%
営業費用・一般管理費 (百万円)	12,068	15,380	6,595	-45.4%
営業損失 (百万円)	-2,704	-8,045	-564	-
経常損失 (百万円)	-3,280	-8,259	-190	-
当期純損失 (百万円)	-4,007	-23,317	-896	-
従業員数(期末) (人)	289	270	203	-29.8%
TOPIX (期末)	859.24	773.66	907.59	5.6%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

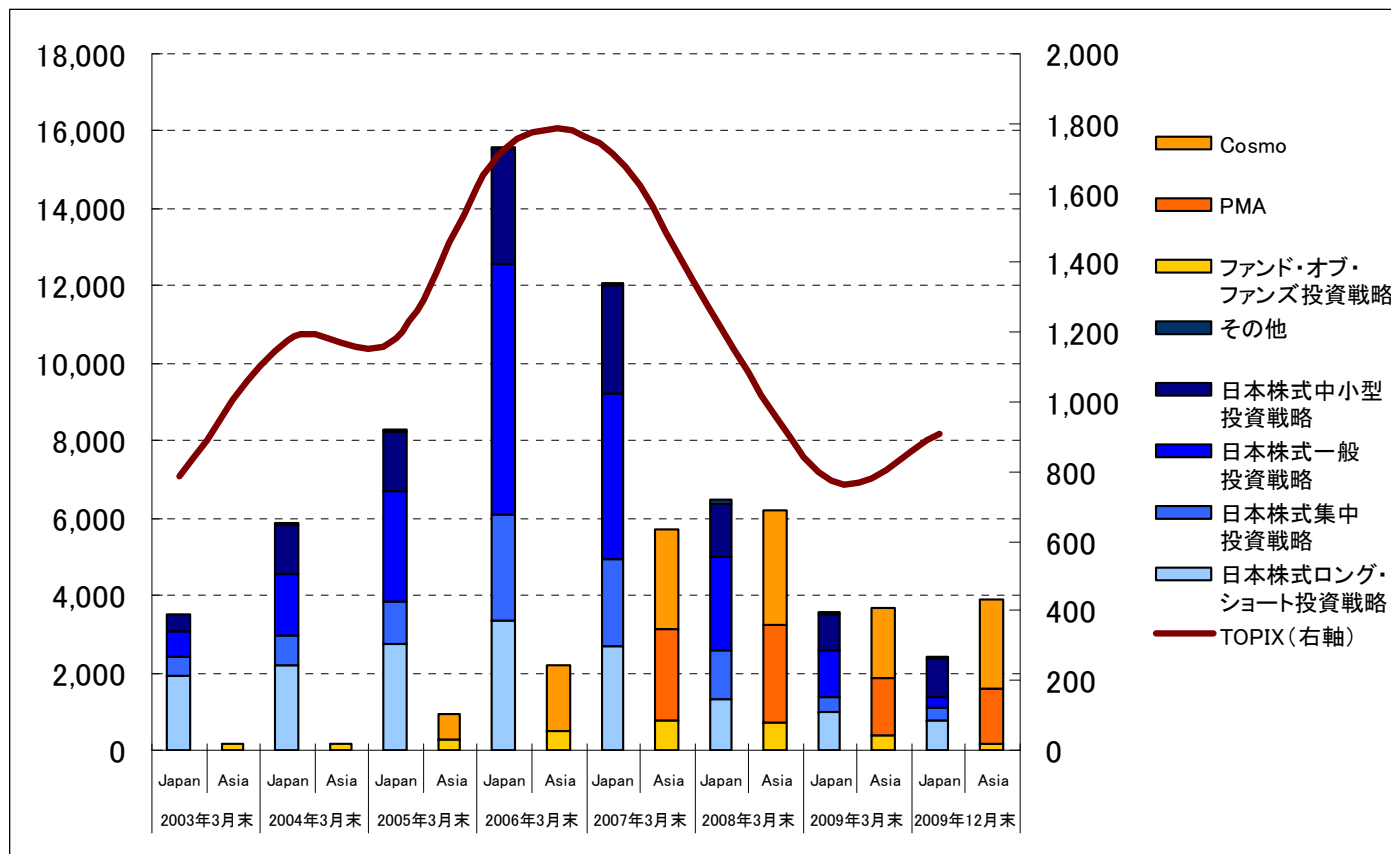
(注2) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。

(注3) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびPMA社の運用資産残高を含む。なお、2009年12月末の運用資産残高については、速報値をベースに算定している。

地域別運用資産残高の推移

(単位:億円)

(TOPIX指数)



- (注1) 2005年2月: COSMO社買収
- (注2) 2006年6月: PMA社買収
- (注3) 2007年1月: ファンド・オブ・ファンズ投資戦略を香港へ移管
- (注4) 2009年12月末の運用資産残高は速報値

運用資産残高の増減(2009年3月末～12月末)

(単位:億円)

事業主体別	2009年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年12月末
スパークス・アセット社	3,940	163	-1,870	-1,706	385	2,620
COSMO社	1,804	216	-689	-473	964	2,296
PMA社	1,489	325	-462	-137	60	1,412
当社グループ全体	7,234	705	-3,022	-2,316	1,410	6,328



(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 「運用・為替差損益等」には、2009年3月末と2009年12月末の換算レートによる差額分が含まれている。

(注3) 2009年12月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

営業収益内訳・成功報酬付AUM付帯比率

営業収益内訳		2009年3月期		2010年3月期	
		第3四半期	通期	第3四半期	前年同期比
残高報酬	(百万円)	8,104	9,745	4,742	-41.5%
料率(手数料控除後)	(%)	0.85%	0.83%	0.82%	-0.02
成功報酬	(百万円)	2,343	2,322	555	-76.3%
営業投資有価証券売買損益	(百万円)	-	-	442	-
営業投資有価証券評価損益	(百万円)	-1,199	-4,898	-	-
その他営業収益	(百万円)	115	166	290	150.6%
営業収益 合計	(百万円)	9,364	7,335	6,031	-35.6%
成功報酬付AUM比率		2009年3月期		2010年3月期	
		第3四半期	通期	第3四半期	前年同期比
スパークス・アセット社	残高(億円)	2,199	1,981	1,187	-46.0%
	比率(%)	50.2%	50.2%	45.3%	-4.9
COSMO社	残高(億円)	1,440	1,631	2,033	41.2%
	比率(%)	89.4%	90.4%	88.5%	-0.9
PMA社	残高(億円)	1,265	1,232	962	-24.0%
	比率(%)	82.2%	82.8%	68.1%	-14.1
合計	残高(億円)	4,906	4,845	4,182	-14.8%
	比率(%)	65.1%	66.9%	66.1%	1.0

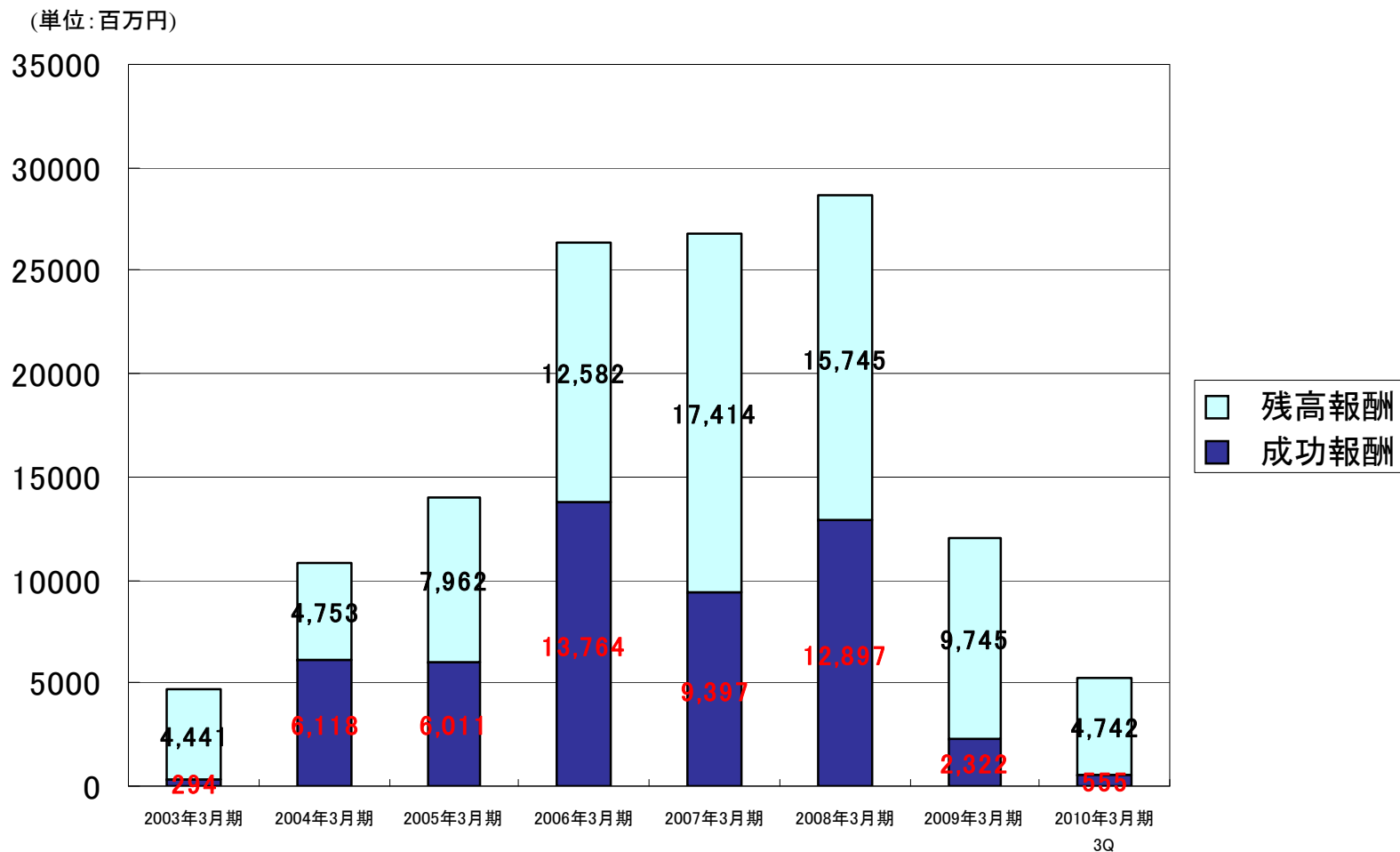


(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」「対前年度比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「対前年度比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2009年12月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

成功報酬・残高報酬の推移



(注) 上記表およびグラフ中の数字は単位未満を切り捨て表示している。

経費 内訳

(単位は全て百万円)	分類	2009年3月期		2010年3月期	
		第3四半期	通期	第3四半期	前年同期比
支払手数料	営業費用	1,218	1,484	720	-40.9%
委託計算費	営業費用	151	205	108	-28.1%
人件費	一般管理費	5,032	6,290	2,403	-52.2%
旅費交通費	一般管理費	505	529	174	-65.5%
不動産賃借料	一般管理費	696	913	581	-16.4%
事務委託費	一般管理費	791	1,070	488	-38.3%
減価償却費	一般管理費	233	299	157	-32.4%
のれん償却費	一般管理費	2,251	3,065	1,121	-50.2%
その他	一般管理費	1,187	1,521	838	-29.4%
営業費用・一般管理費 合計		12,068	15,380	6,595	-45.4%



- (注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。
 (注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。
 (注3) 当四半期から、その他(営業費用)とその他(一般管理費)とを合算して、その他(一般管理費)として表示している。

2010年3月期 第3四半期決算サマリー (貸借対照表)

▶資産の部 (343.0億円、前期末:376.3億円)

- 現預金残高:高水準を維持(136.6億円、前期末比▲6.3億円)
- 営業投資有価証券(流動資産):売却等で残高ゼロ(前期末比▲19.4億円)
- 投資有価証券(86.5億円):当社ファンドへのシードマネー(高い流動性)等
- コスモ社株式の同社役職員からの買取により、のれんが増加

▶負債の部(155.9億円、同:196.2億円)

- 有利子負債(銀行借入・社債):150億円(2009年3月末)→130億円(2009年12月末)

▶純資産の部(187.1億円、同:180.0億円)

- その他有価証券評価差額金:大幅に改善
- 為替換算調整勘定(プラス)⇒損益計算書(特別損失)⇒利益準備金(マイナス)



- 有利子負債の期限前弁済実施
- 負債・流動性管理によるBS健全性の維持



2010年3月期 第3四半期末 貸借対照表概要

(単位:百万円)

	2009年3月末	2009年12月末	前期末比
流動資産	21,088	16,364	-22.4%
うち、現預金	14,307	13,669	-4.5%
うち、営業投資有価証券	1,945	-	-100.0%
固定資産	16,541	17,942	8.5%
うち、のれん	7,573	8,430	11.3%
うち、投資有価証券	7,600	8,658	13.9%
(資産の部 合計)	37,630	34,307	-8.8%
短期借入金	-	-	-
一年以内返済長期借入金	2,000	-	-100.0%
社債	5,000	5,000	0.0%
長期借入金	8,000	8,000	0.0%
(負債の部 合計)	19,624	15,594	-20.5%
資本金・資本剰余金	26,696	26,696	0.0%
利益剰余金	-4,136	-5,154	-
自己株式	-4,438	-4,438	-
少数株主持分	2,085	1,815	-12.9%
(純資産の部 合計)	18,005	18,712	3.9%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 投資有価証券の大半は、当社の運用ファンドへのシードマネーであり、その流動性は高い。

基礎収益力

残高報酬(手数料控除後) VS 経常的(固定的)経費

		2009年3月期 通期	2010年3月期 第3四半期 (12ヶ月換算)
AUM平残	(億円)	9,914	6,632
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.83	0.82
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	8,228	5,442
経常的経費	(百万円)	8,859	5,730
基礎収益	(百万円)	▲630	▲288
従業員数(期末)	(人)	270	203



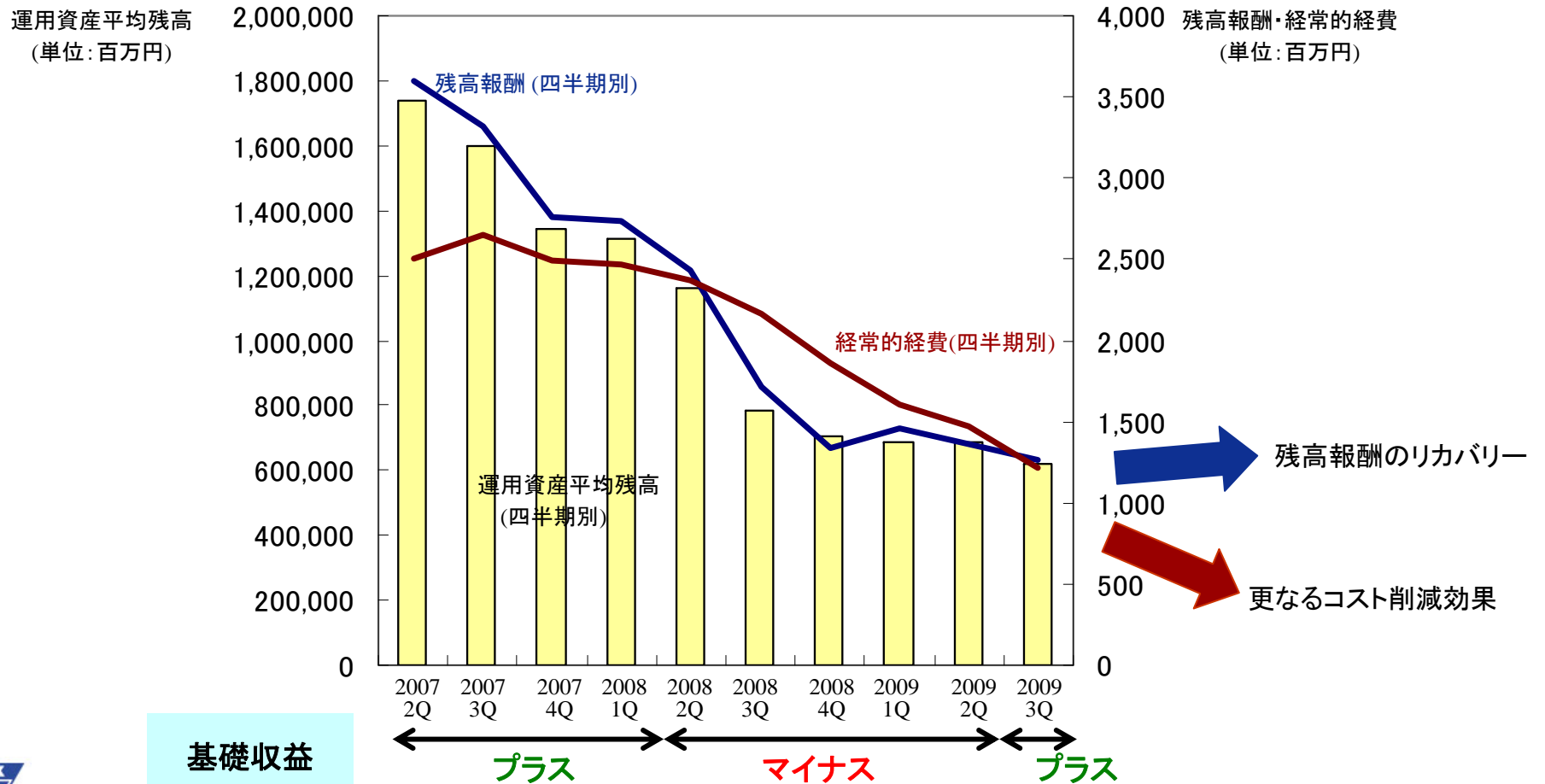
(注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入含む)、③のれん償却費の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

(注3) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。

① 経営スリム化による大幅なコスト削減により、基礎収益力は回復基調。

四半期ごとの推移 (運用資産平均残高、残高報酬(支払手数料控除後)、経常的経費)



(注1) 「残高報酬(支払手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高と残高報酬料率とで算出した換算値を使用している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入含む)、③のれん償却費の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

収益力回復に向けての施策－①

② COSMO社、PMA社によるアジアのビジネスは堅調に推移。

- ▶ COSMO社は高い運用成績を達成。韓国ロッテとの提携は順調に進捗。
 - － スケジュールどおりに韓国ロッテがコールオプション行使
 - 2010年2月に株式譲渡を完了(当社所有割合:69.0%→60.1%)
 - 2010年7月に、コスモ社役職員より同保有株式を買取予定(→70.1%予定)
 - － 日本国内向けマーケティングの強化
 - COSMO社社長がトップセールスを実施

- ▶ PMA社はコスト削減・業務効率化を実施済。AUM回復に積極的に取り組む。
 - － 役職員数・拠点数の減少
 - 66名(2009年6月末時点)→46名(2009年12月末時点)
 - 豪州拠点の閉鎖(2009年11月)、英国子会社清算(2009年12月)。
 - － 新ファンドの立ち上げ(資金流入案件の増加)
 - Equity (PMA India Fund / PMA Pathfinder Asia Equity Fund)
 - Other (PMA Emerging Opportunities Fund SPC)
 - － 日本国内機関投資家向けマーケティングの強化
 - 東京よりシニアメンバー(常駐)をボードメンバーとして派遣



収益力回復に向けての施策－②

③ 日本株の運用力は回復。AUMも新規設定の具体的案件が視野に入る。

▶ SPARXブランド再強化

- － 日本株式 中小型：運用パフォーマンス改善
 - ▶ 『ライジング・サン』が、モーニングスター最優秀ファンド賞受賞(2010年2月)
 - ▶ 野村総研・マーサーなどのコンサルティング会社の評価が上昇
- － 日本株式 ロング・ショートの運用パフォーマンスも改善

▶ ”Green Energy Society”を見据えた新投資戦略に向け大幅に前進

- － ファンド運営の核となる投資事業有限責任組合を設立(2010年1月)。
 - ▶ 「脱石油社会」「低炭素社会」移行に必要な技術・ビジネスモデルを有する日本企業で中長期に高い成長が見込まれる企業に投資。



(事例) モーニングスター最優秀ファンド賞受賞について

スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド (『愛称:ライジング・サン』) 国内株式型 部門 最優秀ファンド賞



収益力回復に向けての施策－③

④ 日本株ビジネスの復活・再生に向け、AUM流入超の定着が最大のポイント。海外を中心に投資家からの問い合わせは確実に増加しており、具体的な成果に向けて全社一丸となって取り組む。

- ▶ 日本株ビジネスにおける資金流入パイプラインの増加
 - － 日本株・中小型：海外機関投資家を中心に、本格的な資金流入の動き
 - － グローバル・マーケット(新投資戦略)：国内外機関投資家からの問い合わせの増加

- ▶ ”Green Energy Society”を見据えた新投資戦略に向け着実に前進
 - － 設立した投資組合と同一コンセプトで運用するファンドを準備中(2010年3月スタートを目指す)。
 - 国内外機関投資家から、企業価値創造型投資を含めた強いニーズを実感。
 - スパークス・アセット社のトップ・マネジメントによる、海外機関投資家へのマーケティング活動を積極的に実施中。
 - 国内大手金融機関とファンド設立に向け協働中。



参考資料



各社別運用資産残高の増減(2009年3月末～12月末)

(単位:億円)

スパークス・アセット社	2009年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年12月末
日本株式ロング・ショート投資戦略	982	33	-243	-209	0	773
日本株式集中投資戦略	410	3	-150	-147	48	310
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	370	1	-179	-178	-10	182
日本株式一般投資戦略	1,211	8	-1,077	-1,068	171	314
日本株式中小型投資戦略	906	116	-219	-102	181	985
その他	59	0	0	0	-5	54
合計	3,940	163	-1,870	-1,706	385	2,620

COSMO社	2009年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年12月末
韓国株式インデックス運用戦略	1,130	81	-455	-373	748	1,505
韓国株式一般投資戦略	299	128	-206	-78	185	406
韓国株式ロング・ショート投資戦略	231	7	-26	-19	-46	166
韓国株式集中投資戦略	74	0	0	0	42	117
その他	67	0	-1	-1	33	99
合計	1,804	216	-689	-473	964	2,296

PMA社	2009年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替 差損益等	2009年12月末
アジア株式投資戦略	533	6	-219	-212	89	410
アジア・欧州債券投資戦略	767	0	-179	-179	-7	580
アジア・マクロ投資戦略	187	89	-63	25	-24	188
その他	-	229	0	229	3	233
合計	1,489	325	-462	-137	60	1,412



- (注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。
(注2) 「運用・為替差損益等」には、2009年3月末と2009年12月末の換算レートによる差額分が含まれている。
(注3) 2009年12月末の数字は、速報値に基づいて算定している。

当社株価の推移(2009年4月－12月)



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2009年12月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (ドル建、Lev.2)	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	4.82%	1.80%	13.35%	2.48%	3.65%
参考インデックス値	-0.75%	-0.32%	-1.19%	-4.09%	-3.01%
超過リターン	5.57%	2.12%	14.54%	6.57%	6.66%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株ス タイルインデックス・ミッド・ アンド・スモール	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	97年5月	2000年1月	97年8月	2000年6月	99年7月
コンポジット・リターン のポラリティ(年率)	21.33%	18.48%	11.22%	6.46%	21.18%

- (注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成した。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。
- (注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「ロング・ショート(ドル建、Lev2)」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後、「VCI(ドル建)」は内部収益率・運用手数料控除前。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。
- (注3) 「TOPIX配当込(ドルヘッジ)」は1ヶ月為替フォワード・レートで完全にヘッジされた場合のドル建のリターンを計算している。

(出所) スパークス・グループ(株) (2009年12月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、PMA社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (ドル建、Lev2)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の2倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
日本株式一般(合同口)	5.54%	60.69%	-14.57%	-28.93%	-34.48%
日本株式中小型	13.26%	44.34%	-11.86%	-28.95%	-25.64%
日本株式L/S(ドル建、Lev2)	2.36%	27.95%	-3.74%	-14.43%	5.95%
日本株式L/S(円建、Lev1)	2.96%	18.68%	-7.50%	-11.31%	-4.13%
日本株式集中投資	3.13%	48.94%	-18.71%	-10.14%	-25.67%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(スパークス・グループ株式会社の100%子会社)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社、SPARX Overseas Ltd.、及び SPARX International (Hong Kong) Limitedで構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号141-0032

東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F

Tel: 03-5437-9700 (代)